

令和4年3月市議会定例会
環境部
議案説明資料
(当初予算分)

目 次

【予算案件】

1	令和4年度環境部所管予算(案)総括表	1頁
2	海洋ごみ対策推進事業について	2頁
3	チームとやまし推進事業について	3頁
4	省エネ設備等導入補助事業について	4頁
5	ZEH導入補助事業について【新規】	5頁
6	ゼロカーボン推進事業について【拡充】	6頁
7	えごま6次産業化推進事業について	7頁
8	SDGs推進事業について	8頁
9	国際展開支援事業について	9頁
10	カラス対策事業について	10頁
11	資源物ステーション運営事業について	11頁
12	家庭ごみ有料化推進事業について【新規】	12頁
13	プラスチック一括回収モデル実証事業について【新規】	13頁
14	ごみ集積場環境整備事業について	14頁
15	つばき園維持管理事業(設備改修)について	15頁

1 令和4年度 環境部所管予算(案) 総括表

【一般会計】

(単位：千円、%)

予算科目(款・項)	区分	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度比較	
				増減額 A-B	増減率 A/B
環境部 合計		4,137,617	6,875,380	△ 2,737,763	60.2
(款4)衛生費		4,137,617	6,875,380	△ 2,737,763	60.2
(項2)環境衛生費		4,137,617	6,875,380	△ 2,737,763	60.2

【海洋ごみ対策推進事業費】

2 海洋ごみ対策推進事業について

[環境政策課]

(1) 予算額 7,854千円

財源内訳	県支出金(海岸漂着物対策事業費補助金)	5,497千円
	一般財源	2,357千円

(2) 事業目的

海洋プラスチックごみ対策の一環として、市内の準用河川や農業用水に網場やオイルフェンスを設置するなど、プラスチックごみ等の海への流出抑制対策を実施するもの。

(3) 事業内容

- ア. 網場やオイルフェンスの設置及び効果検証
- イ. 海洋ごみに関する環境教育、普及啓発活動の実施(中山間地域等の小学生への特別授業、パネル展の開催)

【地球温暖化対策推進事業費】

3 チームとやまし推進事業について

[環境政策課]

(1) 予算額 2,817千円

財源内訳	国庫支出金（地球温暖化対策推進事業費補助金）	1,130千円
	ふるさとぬくもり基金繰入金	1,000千円
	一般財源	687千円

(2) 事業目的

脱炭素社会の実現に向け、市民、事業者、行政等が連携協力する市民総参加型のプロジェクト「チームとやまし」の取組みについて、地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」とも連携を図り、さらなる事業を推進するもの。

(3) 事業内容

ア. COOL CHOICE普及啓発事業費 1,314千円

身近な生活の中での「COOL CHOICE（＝賢い選択）」をテーマとした関連イベント等を実施し、市民に一人ひとり取り組む地球温暖化防止活動の大切さを周知するもの。

イ. 緑のカーテン推進事業 462千円

環境教育の一環として、保育所等に緑のカーテンを設置するほか、市民向けに「緑のカーテン育て方講習会」を開催し、緑のカーテンの普及啓発を図るもの。

ウ. 事務費等 1,041千円

【脱炭素化推進事業費】

4 省エネ設備等導入補助事業について

[環境政策課]

- (1) 予算額 12,810千円
- 〔 財源内訳 一般財源 12,810千円 〕

(2) 事業目的

家庭から排出される温室効果ガスの削減を図るため、住宅等への再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化を推進するもの。

(3) 事業内容

省エネルギー化を推進するエネファームや蓄電池等の住宅用設備の設置者に対して補助を行う。

	補助対象設備	補助金額 (1件)
1	ペレットストーブ (木質ペレット燃料使用)	5万円
2	エネファーム (家庭用燃料電池)	5万円
3	蓄電池	5万円

※住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム、地中熱利用システム、省エネ設備等一括導入上乗せ補助金は、ZEH導入補助金創設に伴い、令和3年度分で終了。

[参 考] 補助実績

(単位：件)

	設備名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (1月末現在)
1	ペレットストーブ	17	25	25	24	10
2	エネファーム	85	73	33	49	28
3	蓄電池	61	106	134	188	146

【脱炭素化推進事業費】

5 ZEH導入補助事業について【新規】

[環境政策課]

(1) 予算額 6,291千円

〔 財源内訳 国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
6,291千円 〕

(2) 事業目的

ゼロカーボンシティの実現に向け、住宅の高断熱化や設備の高効率化による省エネと、太陽光発電等によるエネルギーの創出により、※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー）化を推進するもの。

(3) 事業内容

ZEH導入補助金 200千円×30件=6,000千円

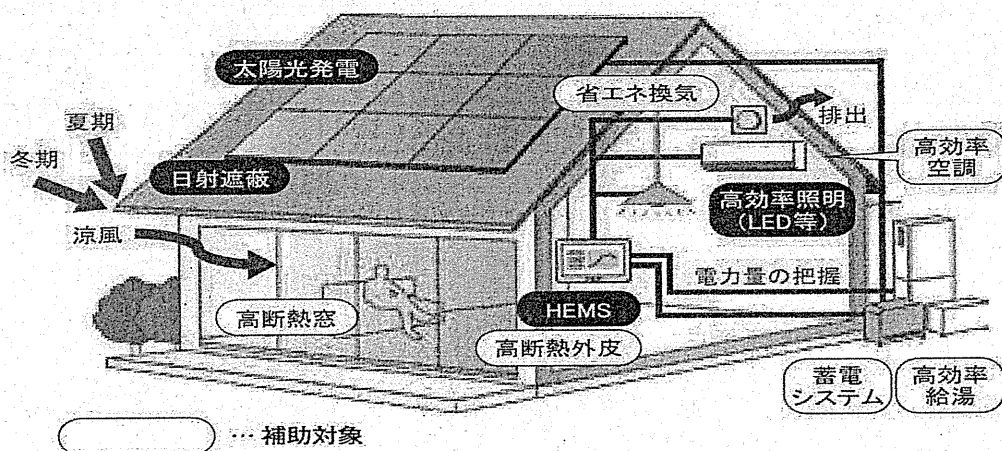
その他事務費 291千円

※国（環境省及び経済産業省）のZEH導入補助金（補助対象設備により55万円・100万円）に対する市の上乗せ補助を行うもの。

※ZEHとは

快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費するエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅。

【ZEH（イメージ図）】



【脱炭素化推進事業費】

6 ゼロカーボン推進事業について

[環境政策課]

(1) 予算額 25,500千円

財源内訳	国庫支出金（環境省補助金）	7,500千円
	ふるさとぬくもり基金繰入金	16,765千円
	一般財源	1,235千円

(2) 目的

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロに向けた方針・施策等を定めた富山市エネルギービジョンの趣旨に沿い、ゼロカーボンシティの推進に向けた各種施策の展開により、「持続可能なまちづくりの深化」を図る取組を推進するもの。

(3) 事業内容

- ①上滝地区における地域循環共生圏モデル構築事業 10,000千円
・小水力発電所周辺の上滝地区との協働により、再生可能エネルギーの導入可能性や活用に関する調査・検討を行い、郊外部（中山間地域）におけるエネルギーの地産地消等による「地域循環共生圏」のモデル構築を図るもの。
- ②エコタウン交流推進センター再生可能エネルギー活用・ZEB化可能性調査事業 2,500千円
・エコタウン交流推進センター内の既存の再生可能エネルギー設備を活用し、レジリエンス強化を図るため、更なる再エネ設備の導入及びZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）化推進の可能性調査・検討を行うもの。
- ③地方公共団体実行計画（区域施策編）改訂等による地域脱炭素化促進事業への対応業務 11,500千円
・「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正されたことから、再エネ利用促進に関する施策の目標設定等に係る計画改訂及び地域脱炭素化促進事業を推進するための業務等を実施するもの。
- ④その他関連業務 1,500千円
・婦中体育館における自立・分散型エネルギー設備導入効果検証業務
・ポータルサイト開設に係る負担金（県事業）
・地方公共団体実行計画改訂版印刷製本費
・広報とやま特集号掲載 等

【未来都市推進事業費】

7 えごま6次産業化推進事業について

[環境政策課]

(1) 予算額 5,564千円

〔 財源内訳 一般財源 5,564千円 〕

(2) 事業目的

えごまの効能及び「富山えごま」の認知度を高めるため、SNS等での情報発信や販売促進等のイベントを実施し、普及啓発を図ることにより、えごまの6次産業化を推進するもの。

(3) 事業内容

ア. えごま6次産業化プラットフォーム推進業務 5,000千円

- ・市民向け普及啓発イベントの開催
- ・富山えごま認定商品の販売促進イベント「エゴマルシェ」の開催
- ・SNS等を活用した認知度向上のための情報発信

イ. えごま普及啓発のためのPR業務 564千円

- ・広報とやま特集号掲載
- ・物産展におけるプロモーション事業

【SDGs推進事業費】

8 SDGs推進事業について

[環境政策課]

(1) 予算額 28,456千円

財源内訳	国庫支出金（地方創生推進交付金等）	11,500千円
	一般財源	16,956千円

(2) 事業目的

「富山市SDGs未来都市計画」に位置付けられた取組みのフォローアップを行うとともに、関連事業及び普及啓発事業等について継続的に取組みを行うもの。

(3) 事業内容

- ア. SDGs関連業務委託 26,000千円
- ・SDGs普及啓発展開事業
 - ・セルロース化技術を活用した産業イノベーション創出実証事業
 - ・「富山市SDGs未来都市計画」のフォローアップ及びブラッシュアップ
- イ. 富山市SDGs推進事業補助金 1,000千円
- ・企業、団体等によるSDGs推進事業への補助
- ウ. その他関連業務 1,456千円
- ・内閣府主催SDGs関連会議等への出席旅費
 - ・エコプロダクツ出展業務
 - ・普及啓発パンフレット等の作成
 - ・広報とやま特集号掲載 等

【国際展開事業費】

9 国際展開支援事業について

[環境政策課]

(1) 予算額 5, 187千円

財源内訳	諸収入（JICA中小企業支援事業）	3, 195千円
	一般財源	1, 992千円

(2) 事業目的

「SDGs未来都市」として国際連携を推進するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業を活用した市内企業の技術・ノウハウの海外への普及・展開を支援することで、国外の都市が抱える課題解決を図るもの。

(3) 事業内容

JICA普及・実証事業が円滑に行えるよう、現地政府機関や関係者との交渉窓口として調整を図ることにより、市内企業を支援するもの。

- ・廃棄物処理展開支援事業 [バリ州] 5, 187千円
ごみ処分場の容量不足や衛生問題を解消するため、有機廃棄物の堆肥化プラントを導入し、生ごみから良質な堆肥を製造して農業に活用するもの。

[参 考]

環境省による「脱炭素社会実現のための都市間連携に基づく案件形成可能性調査（JCM調査）」については令和4年度も継続して採択を目指し、市内企業の脱炭素技術の適用を検討するための調査を行う。なお、調査はオンラインを活用した活動を中心に進めるが、渡航が可能となった場合は補正による予算措置を予定。

(※) JCM（二国間クレジット制度）は、途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、我が国の削減目標達成に活用するもの。

○調査対象都市

- ・バリ州（インドネシア共和国）
- ・イスカンダル地域及びコタキナバル市（マレーシア）
- ・サンチアゴ市レンカ区（チリ共和国）
- ・マレ市（モルディブ共和国）

【環境保全事務費】

10 カラス対策事業について

[環境保全課]

(1) 予算額 24,121千円

〔 財源内訳 一般財源 24,121千円 〕

(2) 事業目的

都心部では、多くのカラスが群舞する光景やふん害がみられ、都市景観の悪化が懸念される。このことから、カラスの個体数を減少させるため、都心部のカラスの捕獲に重点的に取組み、都市のイメージアップを図る。

(3) 事業内容

平成29年度から強化している都心部等における檻での捕獲の成果を維持しながら、さらに、捕獲数が多く見込める場所への捕獲檻の移設など、檻による捕獲の効率化を図る。また、城址公園周辺で実施しているカラスの鳴き声発生装置による誘導捕獲を継続して行う。

カラス対策の効果を検証するため、城址公園周辺のカラスの生息数調査を行う。

ア. カラス捕獲等業務委託 24,000千円
イ. 市民への啓発 121千円

捕獲実績と生息数調査結果

(単位:羽)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
捕獲数	607	2,027	2,330	2,704	2,864
生息数	3,330	3,611	3,070	4,622	2,497

【ごみ減量化・資源化推進事業費】

1 1 資源物ステーション運営事業について

[環境センター管理課]

(1) 予算額 14,130千円

財源内訳	特定財源	諸収入（古紙売却収入等）	6,190千円
	一般財源		7,940千円

(2) 事業目的

資源物の排出機会の拡大を図るため、土曜、日曜及び祝・休日に持ち込める資源物ステーションを市内8か所に開設し、ごみの減量化・資源化を推進するもの。

(3) 事業内容

資源物ステーションにおいて回収する品目

- ①空き缶 ②空きびん ③ペットボトル ④プラスチック製容器包装
- ⑤紙製容器包装 ⑥新聞 ⑦雑誌（雑紙） ⑧段ボール
- ⑨布類（衣類のみ） ⑩小型廃家電（パソコン含む）
- ⑪水銀使用製品（蛍光灯、体温計等）

ア. 資源物ステーションの運営	<u>7,940千円</u>
・資源物ステーション受付業務委託料	7,523千円
・資源物ステーション集積倉庫借上料など	417千円
イ. 資源物処理業務	<u>6,190千円</u>
・布類リユース処理委託料	1,262千円
・小型廃家電処理委託料	4,400千円
・水銀使用製品の運搬および処理委託料	528千円

【ごみ減量化・資源化推進事業費】

12 家庭ごみ有料化推進事業について【新規】

[環境センター管理課]

(1) 予算額 809千円

〔 財源内訳 一般財源 809千円 〕

(2) 事業目的

ア. ごみの減量化

費用負担を軽減しようとするインセンティブ（動機づけ）に基づく発生抑制や分別の徹底によるごみの減量化により、資源の有効活用、埋立量の削減及び将来世代の負担軽減を図る。

イ. 公平性の確保

ごみの排出量に応じた手数料徴収による費用負担の公平性の確保を図る。

ウ. 市民の意識改革・ライフスタイルの変化

ごみ処理費用を意識することによる詰替商品や簡易包装製品の選択など環境負荷の低減を意識した行動への変化により、ごみの排出ができる限り抑制されたライフスタイルや社会の実現を図る。

(3) 事業内容

ア. 環境審議会での制度素案審議 394千円

- ・有料化の対象となる「ごみの種類」
- ・手数料の徴収方法及び水準、手数料収入の使途（地域活性化施策）
- ・不法投棄・不適切排出対策 など

イ. 先進地調査旅費及び広報等事務費 415千円

(4) 導入にむけた流れ

制度素案の検討、環境審議会（諮問・答申）、パブリックコメント、条例改正、市民説明会、広報・周知 など

(5) 導入予定時期

令和5年度後半以降

【ごみ減量化・資源化推進事業費】

13 プラスチック一括回収モデル実証事業について【新規】

[環境センター管理課]

(1) 予算額 3,305千円

〔 財源内訳 一般財源 3,305千円 〕

(2) 事業目的

有効なリサイクルシステムの実現を目指し、家庭から排出されるプラスチック製容器包装と製品プラスチックを一括して回収しリサイクル処理を行う国の実証事業（プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業）に申請し、その効果や課題等について検証するもの。

(3) 事業内容

市内の一部地域を対象に、約3ヶ月間にわたりプラスチック一括回収を実施し、回収量の状況や収集体制及び集積場等への影響、排出されたプラスチックの組成等を検証する。

ア. 実証事業（国のモデル形成支援事業にかかる市の負担なし）

- (ア) 実施計画の作成
- (イ) プラスチック一括回収及びリサイクルの実証
- (ウ) 収集物の組成分析
- (エ) 課題整理、対応策の検討 など

イ. 「家庭ごみと資源物の分け方・出し方」印刷費など 3,305千円

(4) 事業スケジュール（予定）

内容 / 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実証事業への応募、採択		→										
事業実施準備、周知・説明会開催				→								
プラスチック一括回収・リサイクルの実証、組成分析						→						
結果の整理・とりまとめ									→			

【地域環境美化推進事業費】

14 ごみ集積場環境整備事業について

[環境センター業務課]

(1) 予算額 8,600千円

財源内訳	一般財源	8,600千円
------	------	---------

(2) 事業目的

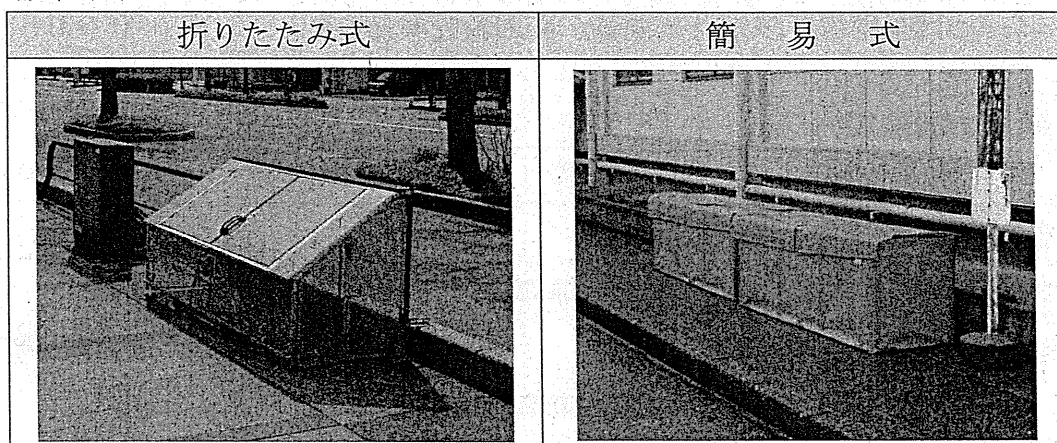
ごみ集積場における環境美化・衛生保持（カラスによるごみの散乱の防止等）及びごみ収集作業の効率化等を図るため、町内会がごみ集積場を設置・購入する費用に対して補助金を交付するもの。

(3) 事業内容

町内会が固定式・折りたたみ式ごみ集積場の設置や簡易式ごみ集積場を購入した場合に費用の一部を補助するもの。（補助率1/2・限度額有）

種類	補助限度額 (1箇所あたり)	予算額
固定式	【新設】 200千円	4,800千円
	【統合】 300千円	900千円
折りたたみ式	100千円	1,900千円
簡易式	10千円	1,000千円

[設置例]



[参考] 補助実績

(単位：箇所数・基数)

種類	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度※
固定式	新設	37	32	29	27	23
	統合	2	4	5	5	1
折りたたみ式	32	37	32	11	13	16
簡易式(H29.10~)	—	15	84	75	76	43

※R3年度は、令和4年1月31日現在の実績

【つばき園費】

15 つばき園維持管理事業（設備改修）について

[環境センター管理課]

(1) 予算額 24,000千円

財源内訳	市債（一般廃棄物処理事業債）	11,700千円
	一般財源	12,300千円

(2) 事業目的

つばき園（浄化槽汚泥専用処理施設）は、竣工から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、処理方式や処理能力を見直しダウンサイジングしたうえで、現施設建屋を継続使用しながら施設内部の処理設備を更新する改修整備を行い、令和8年度中の供用開始をめざすもの。

- ・ 処理方法 焼却処理から下水道放流方式へ変更
- ・ 処理能力 日量90kLから40kLへ変更

(3) 事業内容

令和4年度は、現処理設備の状況を把握したうえで、各種機器の更新に必要な工事内容を検討する基本設計等の業務を実施するもの。

- ア. つばき園改修に係る基本設計業務委託 11,000千円
- イ. つばき園専用下水管渠測量・実施設計業務委託 13,000千円

(4) 今後の改修スケジュール（予定）

業務内容	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本設計業務	→				
発注支援業務、事業者の選定	→				
設備設計・施工	→				
専用下水管渠工事設計・施工	→				